

内閣府が2013年7-9月期GDP1次速報値を公表(11/14)したことを受けて、銀行やシンクタンクをはじめとする民間調査機関が「2013・2014年度経済見通し」を発表した。本稿では、21民間調査機関の発表資料をもとに、実質経済成長率や主要な個別需要項目、海外経済などに関する各機関の見通しについて2014年度を中心に紹介する。

各機関の実質GDP成長率の見通しを平均すると、2013年度は+2.7%、2014年度は+0.8%の伸びとなっている。2014年度の日本経済は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動により、個人消費や住宅投資が押し下げられるものの、海外経済の持ち直しを背景とした輸出の増加や5兆円規模の経済対策により下支えされるため、消費税率が引き上げられても景気後退に陥ることはないとみられている。ただし、海外経済が減速した場合には、内需の減速を外需が補うというシナリオが崩れる可能性があるため、米国経済や新興国経済の動向には注意が必要である。

注: 12/9に2013年7-9月期GDP2次速報値が公表され、いくつかの機関が見通しの改定を行った。7-9月期の実質GDP成長率は下振れしたものの、各機関の景気の先行きに対する基本シナリオはほとんど変更されていない。

1. GDP関連

(1) 実質経済成長率(図表1)

—消費税率引き上げ後もプラス成長—

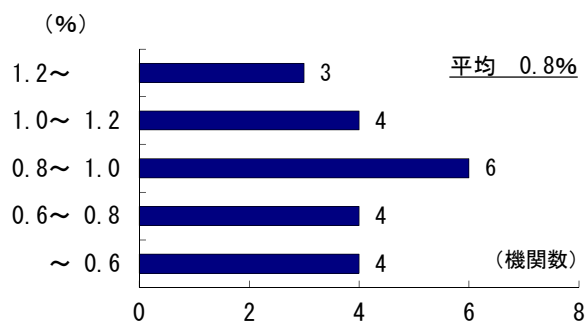
2013年7-9月期の実質GDP成長率(1次速報値)は、前期比年率で+1.9%と4四半期連続でプラス成長となった。2013年2月に成立した2012年度補正予算により公共投資が伸びたほか、在庫投資の増加が実質GDP成長率を押し上げた。ただし、個人消費や設備投資の減速、輸出の減少により4-6月期の同+3.8%からは大きく鈍化した。

2013年度後半は、「消費税率引き上げを前にした駆け込み需要が今後顕在化する」(第一生命経済研究所)上、「輸出や設備投資の緩やかな持ち直しが期待される」(三菱総合研究所)ことから、多くの機関が高成長となることを見込んでいる。

21機関の見通しを平均すると2013年度の実質GDP成長率は+2.7%、2014年度は+0.8%の伸びとなっている。2014年度は消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動や実質購買力の低下により、個人消費や住宅投資が押し下げられるものの、海外経済の持ち直しを背景とした輸出の増加や5兆円規模の経済対策により下支えされるため、通年ではプラスになるとみられる。

ただし、米国には、2014年度暫定予算や債務上限

図表1 2014年度実質経済成長率



注: 0.6~0.8は0.6以上0.8未満。以下の図表も同様。

引き上げの期限切れによる政府機関の閉鎖や米国債のデフォルト、量的緩和縮小による金融市場の混乱といった下振れリスクがあると指摘されている。

また、米国の量的緩和縮小により、「経常赤字の新興国を中心に、米国金利上昇の影響で通貨安が進み、輸入インフレとそれに対応するための利上げ」(三井住友信託銀行)が行われれば、新興国の景気が下振れすることも指摘されている。

海外経済が減速した場合、内需の減速を外需が補うというシナリオが崩れる可能性があるため、米国経済や新興国経済の動向には注意が必要である。

(2) 民間最終消費 (図表 2)

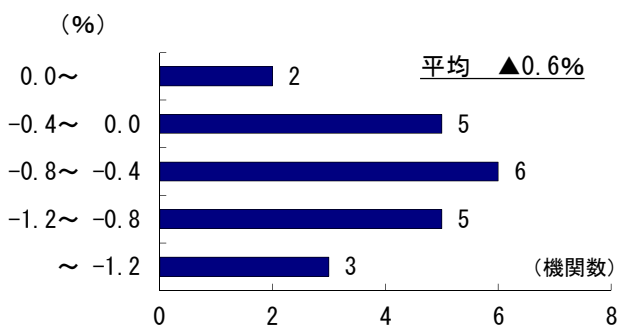
—消費税率引き上げにより落ち込む—

2014 年度の民間最終消費はマイナスになるとみる機関が大勢を占める (平均: ▲0.6%)。消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動に加え、実質購買力の低下が響くためである。

「駆け込みようのないサービス消費や経済対策パッケージによる下支え」(三菱総合研究所) もあることから、反動減の影響は和らげられるとみる機関もあるものの、四半期ベースの予想を公表しているすべての機関が2014年4-6月期の民間最終消費を大幅なマイナスになると見込んでいる。

7-9 月期以降は、消費に影響を与える雇用、所得環境において「一部の企業では賃上げに向けた動きがでる」(富国生命) ことなどから、緩やかに持ち直ししていくとみられている。

図表 2 民間最終消費 (対前年伸び率)



(3) 民間住宅投資 (図表 3)

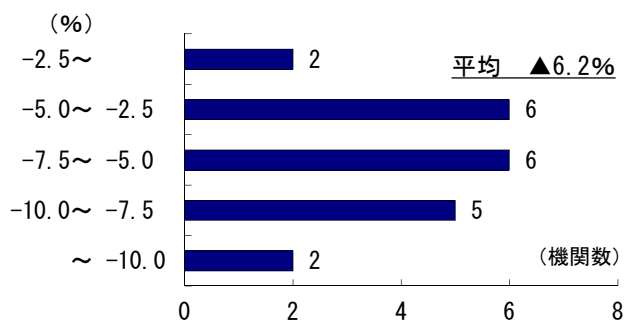
—駆け込み需要の反動により減少—

2014 年度の民間住宅投資は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動からマイナスになるとみる機関が大勢を占める (平均: ▲6.2%)。

消費税率引き上げ後に、すまい給付金の導入や住宅ローン減税の拡充が予定されているものの、「すでに大規模な先食い需要が発生している」(ニッセイ基礎研究所) ことから、大幅な落ち込みも想定されている。

2015 年 10 月に消費税率が 8%から 10%に引き上げられる予定であり、今回の駆け込みで「15 年 10 月の 2%引き上げも考慮に入れて駆け込んでいる可能性が高い」(日本経済研究センター) と指摘する機関がある。一方、「2014 年度後半には再び駆け込みが生じる」(みずほ総合研究所) と想定している機関もあり、各機関の予想値には幅が生じている。

図表 3 民間住宅投資 (対前年伸び率)



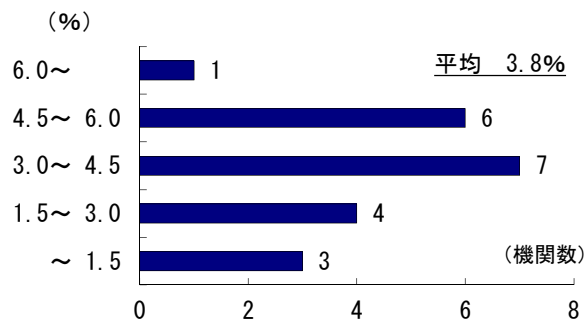
(4) 民間設備投資 (図表 4)

—企業収益の改善により緩やかに改善する—

2014 年度の民間設備投資は、円安を受けて企業収益が改善していることに加え、2014 年度に設備投資減税が導入されることから、更新投資を中心に緩やかな回復を続けるとみられている (平均: +3.8%)。

ただし、「輸出企業の海外生産移転は相当進んでおり、為替が円安に振れたとしてもなかなか海外生産を国内生産に代替できない」(アジア太平洋研究所) ことから、「国内の能力増強投資を強化する可能性は低い」(明治安田生命) とみられる。

図表 4 民間設備投資 (対前年伸び率)



(5) 公的固定資本形成 (図表 5)

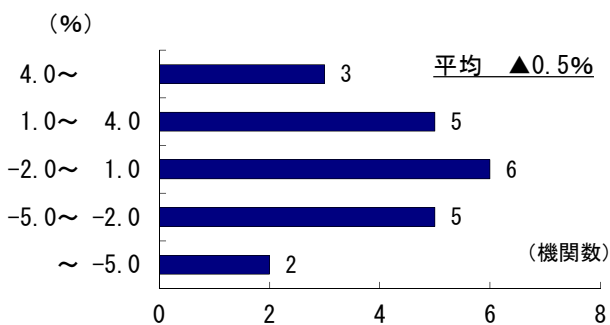
—経済対策が下支えする—

2013 年 2 月に 10 兆円を超す大型の補正予算 (2012 年度補正予算) が成立し、公共投資だけで 5 兆円程度の規模を誇る。これらが 2013 年度の公的固定資本形成を大きく押し上げると見込まれている。2014 年度も消費税率引き上げによる景気の落ち込みを避けるために、追加で経済対策 (2013 年度補正予算) を行うことが決定された。その規模は 2012 年度補正予算と比べると小さいものの、2014 年度の予算編成でも「国土強靱化計画の推進もあって、2013 年度に近い規模を確保する」(明治安田生命) との見方から、公的固定資本形成は 2013 年度並みの水準を確保す

るとみられている（平均：▲0.5%）。また、「人手不足の影響などで一部工事の進捗が14年度にずれ込む」（信金中央金庫地域・中小企業研究所）ことを2014年度のプラス要因として指摘する機関もある。

なお、各機関の公表時点では、2013年度補正予算は5兆円規模となることは決まっていたが、そのうちの程度が公共投資に充てられるかは決まっていなかった。そのため、各機関で想定する予算規模が異なることから、最も高い予想をした明治安田生命の同+4.7%から最も低い予想をしたSMBC日興証券の同▲11.4%まで幅広い予想となった。

図表 5 公的固定資本形成（対前年伸び率）



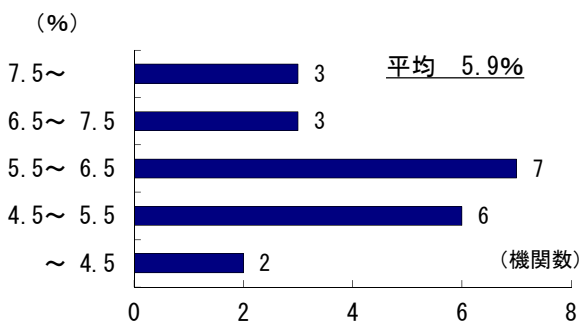
（6）輸出（図表 6）

—海外経済の持ち直しにより徐々に増加—

海外経済が緩やかに回復していくことに加え、引き続き円相場は緩やかな円安になるとみられている。「円高是正の効果がタイムラグ（時間差）を伴って、日本の輸出競争力の本格回復に寄与する」（信金中央金庫地域・中小企業研究所）ことから、2014年度の輸出は、徐々に増加していくとの見方が多い（平均：+5.9%）。

ただし、「幅広い業種で海外生産シフトが進んでいる」（伊藤忠経済研究所）ことから、以前と比べると海外経済や円安の影響を受けにくくなっているとみられる。

図表 6 輸出（対前年伸び率）



2. 物価（図表 7）

—消費税率引き上げの影響を除けば

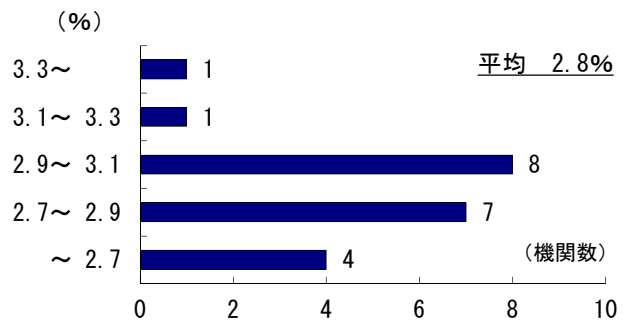
緩やかな上昇にとどまる—

2014年度の消費者物価の21機関平均は前年度比+2.8%となっており、消費税率引き上げの影響（2%程度）を除けば、同+0.8%程度になるとみられる。2015年度後半にかけて2%程度の物価上昇を目標に掲げる日本銀行が公表した2013年11月の展望レポートでは、2014年度の消費者物価上昇率は消費税率引き上げの影響を除けば同+1.3%（政策委員見通しの中央値）であった。大半の民間調査機関は日本銀行よりもデフレ脱却に時間を要するとみている。

「消費者の低価格志向は根強く、簡単には価格を引き上げられない状態が続く」（三菱UFJリサーチ&コンサルティング）ことから、2014年度中における2%程度の物価上昇実現は困難とみる機関が大勢を占める。また、「円安効果の一巡から輸入物価の伸びが低下する」（ニッセイ基礎研究所）ことも指摘されている。

なお、日本銀行の中央値よりも高い予想をした三菱UFJモルガン・スタンレー証券は、「労働市場の需給ひっ迫から賃金の上昇圧力が高まり、企業は生産コストを最終製品・サービス価格に転嫁する動きを強め」とし、2014年度下期中に2%の物価上昇を達成するとみている。

図表 7 消費者物価（対前年伸び率）

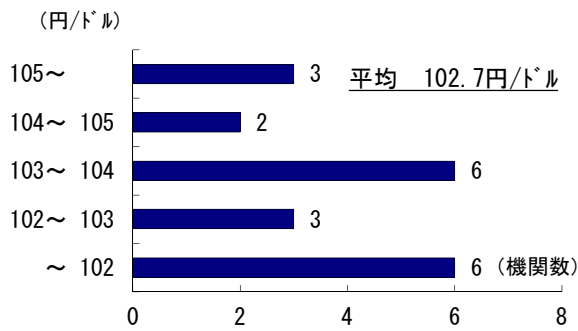


3. 円相場（図表 8）

—緩やかな円安—

2014年度は、米国で量的緩和が縮小される。一方、日本では、日本銀行が物価目標を達成するためにさらなる追加の金融緩和を行うと予想されている。今後は、日米金利差が拡大するため、すべての機関が2014年度は1ドル100円以上の円安になると想定している（平均：102.7円/ドル）。

図表 8 円相場（年度平均）



4. 原油価格

—ほぼ横ばい—

各機関の2014年度の平均は、通関CIFで1バレル110.4ドル、WTIで1バレル99.7ドルと、2013年度予測の平均（通関CIFで1バレル108.3ドル、WTIで1バレル99.0ドル）からほぼ横ばいと想定されている。

押し上げ圧力として、「地政学的リスクを背景とする原油価格の高騰」（大和総研）が考えられる一方で、押し下げ圧力として「シェールガス・オイルの増産によって、原油供給能力は着実に強まる」（農林中金総合研究所）ことが指摘されている。

5. 海外経済

（1）米国経済

—緩やかな回復基調が続く—

2013年7-9月期の実質経済成長率は前期比年率で+2.8%（速報値）と4-6月期の同+2.5%から伸び幅が拡大した。個人消費や設備投資の伸びが鈍化したものの、在庫投資や輸出が全体を押し上げた。10-12月期は在庫投資の反動が出てくることから、実質経済成長率は低下するとみられている。

2014年については、家計のバランスシート調整が進んでおり、住宅市場が回復傾向にあることから、「民間需要の回復テンポが徐々に増していくことも期待できる」（浜銀総合研究所）上、「設備投資も、『シェール革命』を追い風に拡大基調を維持する」（三菱UFJリサーチ&コンサルティング）ことから、すべての機関が緩やかな回復基調となることを予想している（2014年平均：+2.5%）。

ただし、2014年度予算や債務上限引き上げなどの「協議難航により再び政府機能の閉鎖を招けば、家計・企業のマインドの急速な悪化を通じ、消費・投

資活動の抑制につながる恐れがある」（三菱総合研究所）と指摘している機関もある。また、金融政策の正常化に向けた出口戦略の内容次第では、「長期金利の急騰や新興国からの資金流出」（東レ経営研究所）が生じるため、金融市場に混乱が起き、景気が下振れするリスクもある。

（2）EU経済

—緩やかに持ち直す—

2013年7-9月期の実質経済成長率は前期比+0.1%（年率：+0.4%）と2四半期連続でプラス成長となった。2014年は米国経済の緩やかな回復を受けて、EU経済は緩やかに持ち直す想定される。

「各国は、雇用リストラによるコスト削減に努めた結果、輸出競争力が向上しており」（三菱UFJモルガン・スタンレー証券）、ドイツ以外の国も輸出が徐々に増加すると見込まれている。輸出の増加により、企業業績が改善していくことで、雇用環境の悪化に歯止めがかかり、個人消費も持ち直すと思われる。また、EUの「殆どの国で緊縮ペースを緩める計画が示されている」（みずほ総合研究所）ことから、公需の減少による景気の下押し圧力が緩まると想定されている。一方、「足元で物価上昇率の低下が急速に進んでおり」（農林中金総合研究所）、デフレによる日本化が心配されている。

（3）中国経済

—伸びが鈍化する—

2013年7-9月期の実質経済成長率は前年同期比+7.8%と4-6月期の同+7.5%を上回った。中国政府が同+7.5%の成長目標達成に向けて、鉄道建設などのインフラ投資を拡大させる景気対策を行った効果が現れたとみられる。

2014年は贅沢禁止令などの「『綱紀粛正の消費への悪影響一巡』がプラスに働く」（三菱東京UFJ銀行）一方で、「習近平-李克強新体制は発足当初から経済構造改革の推進を重視してきた」（浜銀総合研究所）ことから、経済成長が多少鈍化しても、今後は過剰設備の縮小など構造調整を進める政策を優先していくとみられている。そのため、多くの機関が2014年は2013年よりも伸びが鈍化すると予想している。

中国経済は、リスクとしてシャドーバンキングや地方財政問題などを抱えており、対応次第では引き続き下振れリスクがあることにも注意が必要である。

経済・産業調査担当 山本 加奈

(参考資料1)

政府、主要民間調査機関の2013、2014年度経済見通し一覧（13年7-9月期GDP1次速報後）

単位：％（表側に表示があるものを除く）

	政府 経済見通し (13.8.2)		民間21機関 平均		三菱UFJ銀行 ・スタンダード 証券 (13.11.18)		SMBC日興証券 (13.11.20)		三菱東京 UFJ銀行 (13.11.29)		農林中金 総合研究所 (13.11.18)	
	2013	2014	2013	2014	2013	2014	2013	2014	2013	2014	2013	2014
	名目国内総支出	2.6	3.1	2.5	2.3	2.9	4.0	2.6	2.6	2.6	2.9	2.5
実質国内総支出	2.8	1.0	2.7	0.8	2.9	1.6	2.8	1.2	2.6	1.2	2.6	1.1
民間最終消費	2.1	0.5	2.2	-0.6	2.4	0.8	2.4	-0.6	2.0	0.2	2.4	-0.5
民間住宅投資	7.8	-3.3	7.2	-6.2	6.8	-8.8	8.4	0.6	7.2	-3.4	6.5	-6.0
民間設備投資	1.9	4.9	1.3	3.8	2.4	8.1	2.0	1.7	0.8	4.9	1.2	3.3
政府最終消費	1.5	-	1.6	1.0	1.9	0.2	-	-	-	-	1.5	1.4
公的固定資本形成	9.2	-	14.1	-0.5	14.8	3.0	14.1	-11.4	13.0	-4.4	15.2	3.7
輸出	5.2	-	4.2	5.9	4.0	5.0	3.5	6.7	5.3	6.0	4.2	5.6
輸入	3.1	-	4.2	2.9	5.3	7.1	5.4	1.6	3.4	2.4	4.5	3.6
内需寄与度	2.5	0.4	2.6	0.3	-	-	3.2	0.5	-	-	2.7	0.8
外需寄与度	0.3	0.6	0.0	0.5	-0.1	-0.2	-0.4	0.7	0.4	0.6	0.0	0.4
鉱工業生産指数	3.2	-	3.3	2.5	4.4	4.2	4.3	3.9	4.2	2.2	3.2	0.9
国内企業物価指数	1.7	4.0	1.8	3.6	1.5	4.7	-	-	1.9	4.5	1.8	4.1
消費者物価指数	0.5	3.3	0.6	2.8	0.7	3.8	0.7	2.5	0.7	2.9	0.6	2.7
経常収支(兆円)	-	-	5.1	7.8	6.8	9.5	-	-	5.4	6.4	4.8	7.1
円相場(円/ドル)	98.3	98.1	99.2	102.7	99.3	102.8	100.0	105.0	100.0	105.0	98.9	103.5
原油価格 通関CIF (ドル/バレル)	105.6	105.5	108.3	110.4	-	-	-	-	-	-	108.6	110.0
WTI	-	-	99.0	99.7	99.5	103.2	100.0	105.0	98.0	97.0	-	-
米国実質国内総支出	-	-	1.7	2.5	1.7	2.8	1.7	2.5	1.6	2.3	1.7	2.8

	富士通総研 (13.11.14)		富国生命 (13.11.19)		大和総研 (13.11.20)		三菱総合研究所 (13.11.15)		日本総研 (13.11.14)		浜銀総合研究所 (13.11.19)	
	2013	2014	2013	2014	2013	2014	2013	2014	2013	2014	2013	2014
	名目国内総支出	2.4	2.1	2.8	2.3	2.4	2.5	2.4	2.4	2.4	2.0	2.5
実質国内総支出	2.7	1.0	2.6	1.0	2.6	1.0	2.7	0.9	2.7	0.9	2.7	0.9
民間最終消費	2.2	-0.4	2.2	-0.6	2.1	-0.5	2.1	-0.4	2.2	-1.1	2.3	-0.9
民間住宅投資	6.7	-6.3	5.1	-9.5	8.3	-2.6	7.9	-4.0	6.1	-9.4	7.8	-8.6
民間設備投資	1.0	5.7	2.2	3.6	1.1	4.8	1.7	4.3	0.8	4.5	1.4	5.2
政府最終消費	1.7	0.8	1.5	0.8	1.7	1.1	1.8	1.5	1.5	0.7	1.6	0.7
公的固定資本形成	14.3	-2.8	13.1	2.0	14.5	-5.8	14.0	-1.2	15.7	4.0	14.0	-1.4
輸出	4.0	5.4	4.4	7.4	4.1	7.3	3.8	5.0	4.2	5.9	4.4	7.8
輸入	4.2	2.4	4.3	3.8	4.4	3.8	4.0	2.8	4.1	1.4	4.2	3.4
内需寄与度	2.6	0.5	2.6	0.3	2.6	0.3	2.6	0.5	-	-	2.6	0.2
外需寄与度	0.0	0.5	0.1	0.6	0.0	0.6	0.0	0.4	-0.1	0.7	0.1	0.8
鉱工業生産指数	3.0	3.6	3.3	2.2	3.3	5.2	2.8	2.4	-	-	3.2	2.9
国内企業物価指数	-	-	2.1	3.1	1.8	3.8	2.0	4.0	-	-	1.7	3.7
消費者物価指数	0.6	3.0	0.5	2.6	0.6	2.9	0.6	2.7	0.6	2.9	0.6	3.1
経常収支(兆円)	6.1	8.1	5.7	9.0	4.1	7.7	4.7	6.5	-	-	-	-
円相場(円/ドル)	98.7	100.3	99.1	102.0	99.4	100.0	99.1	102.1	99.0	103.0	99.2	103.5
原油価格 通関CIF (ドル/バレル)	-	-	108.1	111.0	-	-	-	-	109.0	110.0	-	-
WTI	-	-	-	-	100.0	100.0	98.2	100.0	-	-	-	-
米国実質国内総支出	-	-	1.7	2.3	1.7	2.5	1.7	2.5	-	-	1.7	2.4

単位：％（表側に表示があるものを除く）

	第一生命 経済研究所		三井住友 信託銀行		みずほ 総合研究所		信金中央金庫地域 ・中小企業研究所		東レ経営研究所		日本経済 研究センター	
	(13.11.14)		(13.11.22)		(13.11.15)		(13.11.18)		(13.11.18)		(13.11.15)	
	2013	2014	2013	2014	2013	2014	2013	2014	2013	2014	2013	2014
名目国内総支出	2.5	2.8	2.4	1.5	2.3	1.8	2.5	2.3	2.2	1.8	2.4	1.8
実質国内総支出	2.7	0.9	2.5	0.9	2.6	0.8	2.8	0.7	2.6	0.6	2.6	0.6
民間最終消費	2.4	-0.3	2.0	-0.4	2.3	-1.3	2.2	-1.3	2.2	-0.9	2.0	-0.5
民間住宅投資	7.3	-8.9	5.8	-4.4	7.3	-6.6	6.7	-2.6	7.8	-6.2	9.7	-11.9
民間設備投資	1.3	5.8	0.6	2.9	1.2	3.7	1.0	2.8	1.3	4.0	1.2	4.3
政府最終消費	1.5	0.7	1.6	1.0	1.7	1.7	1.6	0.6	1.6	1.3	1.2	0.9
公的固定資本形成	14.5	-2.9	16.0	4.6	12.6	-2.0	13.2	0.5	13.4	1.4	13.6	-3.8
輸出	4.3	4.8	3.7	4.8	3.9	5.7	5.0	8.7	4.0	5.3	4.8	6.2
輸入	4.4	2.2	4.1	4.6	3.9	1.8	4.2	3.3	4.3	2.5	4.2	2.7
内需寄与度	2.7	0.4	2.6	0.8	-	-	2.7	-0.1	2.6	0.1	2.5	0.0
外需寄与度	0.1	0.4	-0.2	0.1	-0.1	0.6	0.0	0.8	0.0	0.5	0.2	0.6
鉱工業生産指数	3.9	1.9	3.2	6.4	3.4	2.5	3.1	2.0	3.5	2.7	2.7	1.5
国内企業物価指数	1.8	3.9	1.6	1.0	1.8	3.4	1.8	3.8	2.0	3.6	2.3	4.0
消費者物価指数	0.7	3.0	0.7	2.7	0.6	2.7	0.7	3.0	0.6	2.7	0.7	2.7
経常収支(兆円)	5.1	8.2	3.7	5.0	4.8	8.8	4.7	9.6	4.6	7.2	4.7	6.7
円相場(円/ドル)	99.0	103.0	98.9	101.5	99.0	103.0	99.0	105.0	99.8	100.8	99.1	101.9
原油価格 通関CIF (ドル/バレル)	-	-	106.6	111.3	-	-	109.0	111.0	109.0	110.4	-	-
WTI	99.0	104.0	-	-	98.0	96.0	-	-	-	-	100.9	99.2
米国実質国内総支出	1.6	2.4	1.7	2.9	1.7	2.3	1.6	2.7	1.6	2.5	1.6	2.5

	明治安田生命		伊藤忠経済研究所		三菱UFJリサーチ& コンサルティング		アジア太平洋 研究所		ニッセイ 基礎研究所	
	(13.11.19)		(13.11.26)		(13.11.18)		(13.11.21)		(13.11.15)	
	2013	2014	2013	2014	2013	2014	2013	2014	2013	2014
名目国内総支出	2.5	2.2	2.3	2.6	2.2	1.5	2.4	2.7	2.5	1.6
実質国内総支出	2.6	0.6	2.8	0.5	2.4	0.4	2.7	0.3	2.6	0.2
民間最終消費	2.0	-0.4	2.3	-1.5	1.8	-0.9	2.2	-0.6	2.3	-1.1
民間住宅投資	6.8	-2.4	6.3	-5.2	7.5	-3.3	8.0	-6.8	7.3	-13.5
民間設備投資	0.6	2.3	0.7	4.0	1.5	1.3	1.2	0.9	1.1	1.1
政府最終消費	1.5	1.0	1.7	1.4	1.7	1.7	1.5	0.6	1.5	0.6
公的固定資本形成	15.7	4.7	14.0	0.3	13.0	-4.3	11.6	0.7	15.4	3.8
輸出	3.5	4.1	4.6	5.5	3.8	7.7	4.2	4.4	4.1	5.5
輸入	3.8	3.1	4.3	1.3	3.3	2.7	3.7	2.4	4.8	2.5
内需寄与度	2.7	0.6	-	-	2.4	-0.3	2.5	0.0	2.6	-0.3
外需寄与度	-0.1	0.1	0.1	0.7	0.0	0.7	0.1	0.4	-0.0	0.5
鉱工業生産指数	3.1	2.2	3.1	1.9	2.6	1.6	3.0	0.6	3.6	-0.1
国内企業物価指数	1.8	3.6	-	-	1.6	3.1	1.9	3.9	1.8	3.7
消費者物価指数	0.3	2.5	0.7	2.9	0.6	2.4	0.7	3.0	0.7	2.7
経常収支(兆円)	-	-	-	-	4.9	7.0	6.8	11.9	4.0	6.9
円相場(円/ドル)	100.0	104.0	-	-	98.7	101.0	99.7	103.5	99.0	104.0
原油価格 通関CIF (ドル/バレル)	-	-	-	-	-	-	-	-	108.0	109.0
WTI	-	-	-	-	97.6	93.0	-	-	-	-
米国実質国内総支出	1.7	2.2	-	-	1.7	2.3	1.7	2.5	1.7	2.5

注：1. 内需寄与度，外需寄与度，経常収支，円相場，原油価格を除き対前年度伸び率。

2. 民間調査機関の記載順は，2014年度の実質国内総支出の対前年度伸び率（実質経済成長率）の高い順に並べている。

3. 民間調査機関名の下の（）内の数字は，2014年度経済見通しの発表日。

4. 米国実質国内総支出および三菱東京UFJ銀行のWTIは，暦年ベース。

(参考資料2)

政府、主要民間調査機関の2013、2014年度経済見通し一覧（13年7-9月期GDP2次速報後）

単位：％（表側に表示があるものを除く）

	政府 経済見通し (13.8.2)		民間15機関 平均		三菱UFJ銀行 ・スタンダード 証券 (13.12.9)		農林中金 総合研究所 (13.12.9)		富士通総研 (13.12.9)		大和総研 (13.12.9)	
	2013	2014	2013	2014	2013	2014	2013	2014	2013	2014	2013	2014
	名目国内総支出	2.6	3.1	2.3	2.3	2.8	4.1	2.4	2.4	2.3	2.1	2.3
実質国内総支出	2.8	1.0	2.5	0.8	2.9	1.6	2.6	1.1	2.6	1.0	2.5	1.0
民間最終消費	2.1	0.5	2.5	-0.7	2.7	0.8	2.7	-0.5	2.5	-0.4	2.4	-0.5
民間住宅投資	7.8	-3.3	7.0	-6.8	6.6	-8.8	6.6	-5.6	6.5	-6.4	8.1	-2.6
民間設備投資	1.9	4.9	0.8	4.2	1.9	8.1	0.7	3.3	0.6	5.8	0.7	4.8
政府最終消費	1.5	-	2.0	1.0	2.3	0.2	1.9	1.4	2.0	0.8	2.0	1.1
公的固定資本形成	9.2	-	14.0	-0.3	14.4	3.0	15.6	4.4	13.6	-2.8	14.1	-5.8
輸出	5.2	-	4.2	6.1	4.0	5.0	4.2	5.6	4.0	5.4	4.1	7.4
輸入	3.1	-	4.4	3.0	5.3	7.1	4.6	3.7	4.3	2.4	4.4	3.8
内需寄与度	2.5	0.4	2.5	0.2	-	-	2.6	0.8	2.5	0.5	2.5	0.3
外需寄与度	0.3	0.6	0.0	0.5	-0.1	-0.2	0.0	0.4	0.0	0.5	0.0	0.6
鉱工業生産指数	3.2	-	3.2	2.2	4.4	4.2	3.2	0.9	-	-	3.3	5.2
国内企業物価指数	1.7	4.0	1.8	3.9	1.5	4.7	1.8	4.1	-	-	1.8	3.8
消費者物価指数	0.5	3.3	0.7	2.9	0.7	3.8	0.6	2.7	-	-	0.6	2.9
経常収支(兆円)	-	-	4.6	7.5	6.8	9.5	4.4	6.8	-	-	4.2	8.0
円相場(円/ドル)	98.3	98.1	99.9	103.9	99.3	102.8	99.8	104.5	-	-	99.4	100.0
原油価格 通関CIF (ドル/バレル)	105.6	105.5	108.9	110.7	-	-	108.6	110.0	-	-	-	-
WTI	-	-	98.7	99.0	99.5	103.2	-	-	-	-	100.0	100.0
米国実質国内総支出	-	-	1.7	2.5	1.8	2.9	-	-	-	-	1.8	2.6

	三菱総合研究所 (13.12.9)		浜銀総合研究所 (13.12.9)		日本総研 (13.12.9)		第一生命 経済研究所 (13.12.9)		みずほ 総合研究所 (13.12.10)		信金中央金庫地域 ・中小企業研究所 (13.12.11)	
	2013	2014	2013	2014	2013	2014	2013	2014	2013	2014	2013	2014
	名目国内総支出	2.3	2.4	2.4	2.0	2.3	2.0	2.2	2.9	2.1	1.7	2.3
実質国内総支出	2.6	0.9	2.6	0.9	2.5	0.9	2.5	0.9	2.5	0.8	2.6	0.7
民間最終消費	2.4	-0.4	2.5	-0.9	2.6	-1.0	2.6	-0.1	2.6	-1.2	2.3	-1.4
民間住宅投資	7.7	-4.0	7.7	-8.6	5.9	-9.7	6.4	-8.1	6.9	-6.1	6.5	-2.6
民間設備投資	1.5	4.3	1.1	5.2	0.3	4.5	0.7	5.5	0.6	3.4	0.5	2.8
政府最終消費	2.0	1.5	1.9	0.9	1.9	0.7	1.9	0.8	1.9	1.6	2.0	0.6
公的固定資本形成	13.6	-1.2	13.1	-1.7	15.3	3.7	13.8	-3.7	12.9	-1.8	15.5	2.8
輸出	3.8	5.0	4.4	7.8	4.2	5.9	4.1	4.6	3.8	5.7	5.0	8.8
輸入	4.0	2.8	4.2	3.4	4.1	1.4	4.9	3.1	4.0	1.8	4.2	3.3
内需寄与度	2.6	0.5	2.5	0.2	-	-	2.5	0.6	-	-	2.5	-0.2
外需寄与度	0.0	0.4	0.1	0.8	-0.1	0.7	-0.0	0.3	-0.1	0.6	0.0	0.8
鉱工業生産指数	-	-	3.2	2.9	-	-	3.3	1.9	3.2	2.4	2.7	1.6
国内企業物価指数	-	-	1.7	3.7	-	-	1.8	3.9	1.9	3.7	1.8	3.8
消費者物価指数	-	-	0.6	3.1	0.7	2.9	0.7	3.0	0.7	2.8	0.7	3.0
経常収支(兆円)	-	-	-	-	-	-	4.0	7.6	4.3	7.8	4.7	9.6
円相場(円/ドル)	-	-	99.8	105.5	101.0	104.0	100.0	106.0	100.0	106.0	100.0	105.0
原油価格 通関CIF (ドル/バレル)	-	-	-	-	109.0	110.0	-	-	-	-	109.0	111.0
WTI	-	-	-	-	-	-	98.0	104.0	98.0	96.0	-	-
米国実質国内総支出	-	-	1.7	2.4	-	-	1.7	2.4	1.7	2.4	1.8	2.7

単位：％（表側に表示があるものを除く）

	日本経済 研究センター		東レ経営研究所		伊藤忠経済研究所		三菱UFJリサーチ& コンサルティング		ニッセイ 基礎研究所	
	(13.12.10)		(13.12.11)		(13.12.9)		(13.12.10)		(13.12.9)	
	2013	2014	2013	2014	2013	2014	2013	2014	2013	2014
名目国内総支出	2.3	2.1	2.0	1.7	2.1	2.6	2.0	1.3	2.3	1.7
実質国内総支出	2.5	0.6	2.4	0.6	2.6	0.5	2.3	0.5	2.5	0.2
民間最終消費	2.3	-0.5	2.5	-1.0	2.6	-1.6	2.1	-0.9	2.6	-1.2
民間住宅投資	9.5	-11.9	6.7	-6.2	6.1	-5.2	7.3	-3.3	7.1	-13.2
民間設備投資	1.0	4.1	0.6	3.9	0.2	3.9	1.0	1.9	0.7	1.4
政府最終消費	1.6	0.9	2.0	1.3	2.1	1.4	2.1	1.6	2.0	0.7
公的固定資本形成	12.9	-3.7	12.7	1.2	13.3	0.3	13.4	-2.8	15.2	3.8
輸出	4.7	6.2	3.8	5.1	4.5	5.5	3.7	7.4	4.2	5.6
輸入	4.2	2.7	4.4	2.3	4.3	1.3	3.4	2.5	5.1	2.8
内需寄与度	2.3	0.0	2.4	0.1	-	-	2.4	-0.2	2.6	-0.3
外需寄与度	0.1	0.6	-0.0	0.5	0.1	0.7	-0.0	0.7	-0.1	0.5
鉱工業生産指数	2.7	1.6	3.3	2.5	3.1	1.9	2.9	1.9	3.5	-0.1
国内企業物価指数	2.3	4.1	2.0	3.7	-	-	1.7	3.2	1.8	3.8
消費者物価指数	0.7	2.7	0.7	2.7	0.7	2.9	0.7	2.5	0.8	2.8
経常収支(兆円)	5.6	7.5	4.4	7.1	-	-	4.1	5.3	3.5	5.9
円相場(円/ドル)	99.5	102.5	100.0	102.0	-	-	100.2	103.4	100.0	105.0
原油価格 通関CIF	-	-	108.0	109.5	-	-	-	-	110.0	113.0
(ドル/バレル) WTI	98.1	95.6	-	-	-	-	98.7	95.4	-	-
米国実質国内総支出	1.7	2.5	1.7	2.5	-	-	1.7	2.3	-	-

- 注：1. 内需寄与度、外需寄与度、経常収支、円相場、原油価格を除き対前年度伸び率。
 2. 民間調査機関の記載順は、2014年度の実質国内総支出の対前年度伸び率（実質経済成長率）の高い順に並べている。
 3. 民間調査機関名の下の（）内の数字は、2014年度経済見通しの発表日。
 4. 米国実質国内総支出は、暦年ベース。

（参考資料3）

2013年7-9月期四半期GDPにおける1次速報値と2次速報値の比較（四半期値、季節調整前期比）

12/9に内閣府が公表した7-9月期のGDP2次速報では、実質成長率（前期比）が1次速報値（11/14公表）の0.5%（年率1.9%）から0.3%（同1.1%）に下方修正された。

これは、1次速報時点では未公表であった「法人企業統計季報」等の結果を反映したことなどによるものである。

需要項目別にみると、民間最終消費（前期比0.1%→同0.2%）が上方修正されたものの、民間設備投資（同0.2%→同0.0%）が下方修正されたことなどの影響が大きい。

	前期比	
	1次速報値	2次速報値
名目国内総支出 (年率換算)	0.4 (1.6)	0.3 (1.0)
実質国内総支出 (年率換算)	0.5 (1.9)	0.3 (1.1)
民間最終消費	0.1	0.2
民間住宅投資	2.7	2.6
民間設備投資	0.2	0.0
政府最終消費	0.3	0.2
公的固定資本形成	6.5	6.5
輸出	-0.6	-0.6
輸入	2.2	2.2
内需寄与度	0.9	0.7
外需寄与度	-0.5	-0.5